

# 駒ヶ根民報

No.1350

2015.12.6

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969

## 当市と隣接する(下平・東伊那・町4区から1km以内)

## 宮田村大久保の「最終処分場建設計画」

### 放射性物質を含む

### 焼却灰も該当

当市と隣接する宮田村大久保地籍に放射性物質を含む焼却灰、飛灰、汚泥を含む一般廃棄物と産業廃棄物を埋め立てる最終処分場建設計画が持ち上がっています。



### 建設計画の概要

事業者は：南貨輪材

株ハクトートータルサービス

建設予定地：宮田村大久保

旧石産工業の跡地、

当市と川を挟んで下平、東伊那、町4区から半径一キロ以内に隣接。

事業目的：一般廃棄物、不燃物

埋め立て基準以下の放射性物質を含む、産業廃棄物、燃え殻、汚泥等。

処理能力：埋立面積8、160㎡

埋立容量 122、4000㎥

埋め立て期間：10年とする

建設工法：約10メートル掘り下げ

地上高5mの擁壁の設置等

稼働予定：平成32年度中

## 「駒ヶ根 水と命を守る会」

### 設立を確認

最終処分場建設をめくり、去る11月17日に下平区を発起人とする駒ヶ根 水と命を守る会の設立総会が行われ、関係する東伊那区、町4区、中沢区などの住民の参加により「建設中止」を目的とした会の設立が確認されました。

### 設立事項

- ◇会の名称：駒ヶ根 水と命を守る会
- ◇役員構成：中坪宏明会長他6名の役員
- ◇各区の区長、事務局長と顧問、相談役
- ◇会則：目的は建設中止を柱に
- ◇今後の取り組み
- ◇学習会の開催
- ◇署名活動 賛同者を広げる
- ◇要請行動 駒ヶ根市と市議会に
- ◇他予算、活動状況の発信について
- ◇等提案され確認されました。

### 放射能・

### ダイオキシン汚染は

原発事故後、国は放射能物質を処理する際の基準値を大幅に緩和しています。100ベクレル

↓8000ベクレル

汚染廃棄物の処理に困った政府による基準緩和は、私たちの健康や農産物への影響に本当に責任が持てる値なのか？

また日々基準以下だとされ、運び込まれる放射性物質の信頼性への懸念や、最終処分によつて蓄積濃縮されることが汚染濃度の拡大も心配されることです。またダイオキシン汚染もしかりです。

## 天竜川下流域の

### 広範囲な汚染も懸念

建設予定地付近一帯は、元は河原で砂や小石が多く、地下には流れの強い地下水が縦横に流れているとされています。

そのため汚染を遮断する粘土層が無い地層環境のため、いったん汚染されたら、建設予定地周辺に留まらず、天竜川下流域など広範囲に広がる被害が懸念されます。

## 駒ヶ根カントリー

### 太陽光発電事業について

駒ヶ根カントリークラブに計画されている太陽光発電事業について事業者であるサンエシージャパン(株)より市への協議、市長への説明、また、関係する地元説明会にてゴルフ場土地等の条件付き売買契約を締結し発電事業を行いたいことの説明が行われています。

◇サンエシージャパン(株)とは：

太陽光発電サービスの世界的大手サンエシージャパンが日本の全量買取制度開始による日本へ本格参入した企業。

◇事業規模

事業規模 33メガワット

◇設置面積：

## 12月議会 日本共産党議員の一般質問

### ◇ 竹村ほまれ議員

12月 8日(火) 4番目 午後2時頃

- ① 宮田村廃棄物最終処分場建設計画への対応は
- ② 再生エネルギー業者参入による市の基本スタンスは
- ③ 人にやさしい道路整備の推進のもと、中沢小学校南側市道の整備を
- ④ 特別支援が必要な子どもたちの増加への対応は

### ◇ 坂本やすひこ議員

12月 8日(火) 5番目 午後3時頃

- ① 医療・介護、包括支援センターと市総合事業の今後の施策は
- ② 職員地区担当制は、活躍できる環境の整備を
- ③ 地域公共交通計画は、地域の声を主体に策定を

※12月議会は12人が通告し、12月7日(月)～8日(火)まで議場にて行なわれます。多くの傍聴をお待ちしています。

## 12月議会開会

平成27年度第5回定例会(12月議会)は、12月17日迄の22日間で行われ、人事1件、専決処分1件、条例8件、補正予算5件、事件3件の計18件の審議案件と、請願1件陳情9件が提出されています。

この内、地方創生先行型交付金を柱とする補正や、国保特別会計では深刻化する保険財政に対する法定外の繰り入れ追加などの重要案件が審議されます。

請願陳情では、宮田村の廃棄物最終処分場の計画中止を求める豊かで優れた自然環境や水資源を将来に亘って守ることを求める意見書の採択を求める請願書「T.P.P参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める陳情」などが審査されます。

※裏面に共産党会派、予算要望全文↓

# 共産党会派予算要望

## 共産党会派予算要望

駒ヶ根市長 杉本幸治殿

平成28年度予算 及び

施策についての申し入れ

2015年11月25日

日本共産党駒ヶ根市委員会

日本共産党駒ヶ根市議

・坂本 裕彦 ・竹村 誉

安倍晋三政権は、安保関連法(戦争法)を、説明責任を果たさず、国民の多くの反対を押し切り成立させ、憲法解釈を一内閣の専断で覆すという立憲主義を乱暴に破壊するものでした。

さらに国会決議に違反してTPP大筋合意をするなど暴走政治を繰り返り、国民との矛盾は拡大しています。

地方創生といえながら、地方を衰退させるアベノミクスは、地方経済や圧倒的多数の中小企業・零細企業に効果が及ばず、むしろ格差を増大させて日本経済の好循環をもたらすことができない現状です。市内でも、非正規雇用労働者の増大、正規労働者も所得が増える状況になっていません。医療・介護も相次ぐ法の改悪で利用者も施設も今までのような施策の利用や存続が、危ぶまれています。

このような中で編成される新年度駒ヶ根市予算は、駒ヶ根市総合戦略の実施が始まる予算でもあり、何よりも現状の閉塞感を打ち破り、市民が希望の持てるものになければなりません。

よりいっそう市民の切実な願いを最優先し、市民の暮らしと福祉の充実をはかるものと成ることを願って、

以下の項目を予算編成に反映されるよう要望します。

### 市長の政治姿勢についての要請

1、安全保障関連法(戦争法)の制定は、憲法と国会のルールだけでなく、広範な国民の反対の声を踏みにじった許しがたい暴挙です。憲法の平和主義、立憲主義、民主主義のため、地方自治体としても危機感をもって廃止の意思を国に働きかけて下さい。

2、憲法9条をじゅうりんして、海外で戦争する国へと、日本をつくりかえる違憲立法が戦争法です。今こそ立憲主義の回復で、平和と民主主義、憲法に基づく政治姿勢を堅持されたい。

沖繩の基地移転は、民意に反して強引な手法で進められており民意に沿った対応を求めるとともに、本土でのオスプレイの基地配備と飛行訓練が長野県自治体にも影響をあたえています。住民生活を脅かす飛行訓練に抗議の姿勢を要請します。

3、原発再稼働が始まりつつあります。事故になれば取返しのない原子力発電ではなく、再生エネルギーへの転換を国に働きかけるとともに、市として、小水力発電、バイオマスの普及を強められたい。

4、TPP大筋合意は、国会決議に反し、日本の食糧生産基盤を壊し多くの国益を損なう懸念がされます。国に抗議し国会批准阻止の働きかけを強めて下さい。

又、駒ヶ根市への影響について、情報収集と公開を行って下さい。

5、消費税10%増税は、国民の購買力を更に低下させ、景気低迷に拍車をかけることになりま

す。市民生活を守るためにも更なる増税には反対して下さい。

6、リニア中央新幹線建設は、日本自然保護協会等関係者からも環境影響評価への厳しい指摘もされ、トンネル採掘の残土処理や車両通行にも生活環境に及ぼす不安も指摘されています。

安易な人口流入への期待だけで突き進むのではなく、影響評価への慎重な検討を重ね、撤退も視野に入れた立場で対応して下さい。

7、財政の将来負担比率179.2%は今後大きな課題です。3セク債や広域行政の繰入金が増大が今後想定されていますが、長期的、計画的な財政運営をしながら、過大な公共投資とならない施策の展開を求めます。

### 個別項目の要請

8、子ども医療費無料化の高校卒業までの拡充や、窓口での無料化(償還払いではない)、保育料軽減策の拡充等、子育て支援の充実が駒ヶ根市で産み育て定住する環境を育むためには急務です。保育料・給食費無料化をめざし、保育料の第2子半額、第3子無料などの思い切った施策を実現して下さい。

9、新東中学校の建設問題は、地域と財政、防災の問題からも改めて再検討を。教師が安心して係れる環境を充実させ、義務教育保護者負担金の軽減を。

10、昭和伊南総合病院は、地域の基幹病院として、地域住民の診療に当たる医師の確保をはかり、産婦人科、小児科、整形外科など、診療体制の強化、病床数の確保に力を注がれたい。

11、介護保険から要支援者を外すなど、困難な中で介護を強いられる世帯への、冷たい介護制度の改悪が行われています。市の総合事業になる施策と、サービスの低下や、介護難民が生まれないよう力を尽くされたい。

12、低所得者、身心障がい者、生活保護世帯など、社会的に弱い立場の方々の支援策の充実など、市民に優しい施政運営を図られたい。

13、住宅リフォーム助成制度は、近年は毎年実施され、市内業者や市民から喜ばれている。平成28年度も同様に実施し、年度当初から実現出来るよう願いたい。

14、市内農業に困難をもたらす、米の生産調整と交付金の廃止方針は、国の関与を後退させるものです。国に自給率向上に責任を果たす様、働きかけてください。

さらに地産地消、振興作物や林業の将来性をさぐり、6次産業の振興に力を注がれたい。

15、市内企業、地域産業の活力を引き出す施策と、優れた景観を生かした観光振興の推進に努め、市内事業者や働くものが元気になる市政運営を図られたい。

自然・再生エネルギー、小水力発電やバイオマス等地域資源を活かした産業振興を図られたい。

16、次期地域公共交通計画の策定にあたっては、アンケート結果とともに、地域の事情にあわせて、運行形態やルート、時間、運賃を、住民が積極的に関与し、地域が主体的に実施できる方法を取り入れ進められたい。

17、地域防災計画は、東日本大震災以来何回か修正されていますが、防災訓練や避難所の周知徹底が住民にまだまだ理解されない状況が見受けられるので、地域住民との意識の共有向上に努められたい。地震、豪雨水害、土砂災害、豪雪対策の自主防災会との連携を強められたい。

18、環境対策は、太陽光発電が急速に設置されてきており住民との合意形成、生ごみ処理、分別の徹底による資源化の向上など、人と自然にやさしい環境対策を進められたい。

19、宮田村に計画されている危険な廃棄物処分場建設は、住民の生活と農業に大きな支障をきたす。施設設置には市内環境を守る立場から断固反対されたい。